

## 事業成果報告書（平成 18 年度）

補助事業番号 18-42

補助事業名 平成 18 年度 貿易手続への電子商取引導入のための調査研究等  
補助事業

補助事業者名 財団法人 日本貿易関係手続簡易化協会

### 1. 補助事業の概要

#### (1) 事業の目的

貿易関係手続上の情報交換におけるコンピューター利用を一層促進させるため中小企業における貿易手続きの標準化活動について調査研究を行い、もって機械工業の振興に寄与する。

#### (2) 実施内容等

「貿易手続への電子商取引導入のための調査研究等補助事業」

##### ア. 事業の内容

- i) 内閣の IT 戦略本部が平成 13 年に決定した「e-Japan 重点計画」を継承発展させるものとして平成 17 年 1 月に決定・公開した「新改革戦略」に基づき、財務省、経済産業省、および国土交通省などが策定・公開した業務・システムの最適化計画」は、それぞれ前者は次期 Sea-NACS, および/Air-NACCS として、後者は次期 JETRAS として具体的に開発が進捗している。又、これらの次期システムにおいても、初代シングルウィンドウのサービスを継承しつつ、これまで当委員会を中心に普及・啓蒙に努めてきた国連 CEFACT 活動の成果物や諸勧告を関係先にフィードバックし、国際標準に対する十分な考慮の上で当該開発が進められるべく働きかけを行った。
- ii) 国連 CEFACT が進めている XML/EDI に関する各種標準化開発、特に UNeDocs と略称する電子文書化の動向を重点的に調査研究し、わが国の現状との Fit & Gap 分析を行い、且つ、AFACT 活動の調査を通じてアジア諸国の取り組みのとの比較分析と併せ、今後わが国が国連 CEFACT 活動に対してアジアの声として提言を行う為の調査研究を行った。

イ. プロジェクトの開発：なし

## ウ．電子商取引の普及・啓発

協会広報誌を通じての国連 CEFAC が進めている XML/EDI 関係の標準活動状況の報告を行った。又、それを補完する目的で、海外に於ける電子商取引に関わる各種標準化団体の活動や、それらの導入プロジェクトの紹介を電子メールによって貿易関係者に広報した。

## 2. 予想される事業実施効果

21 世紀に入り爆発的に加速した世界のインターネットユーザ数は、UNCTAD の 2006 年度報告によれば既に 10 億人を超えた。

その驚異的な普及度と経済性は、それを基盤とする EDI (XML/EDI) 技術が、企業の規模に関係なく、且つ、地理的な制約を超えた産業横断的な電子商取引のインフラを形成しつつある。

これは言い換えると、EDIFACT など従来型 EDI の恩恵にあずかる事が出来なかった中小企業にとっても、XML/EDI 技術により、東京集中では無く、日本のどこであっても業務効率化による市場競争力の向上を図る、あるいは新たなビジネスチャンスを創造する施策への強いニーズを生み出したと言える。

その一方で、上述のインターネット関係の技術革新の急進性と多様性は、従来型 EDI を支えていたパラダイムを覆した結果、従来型 EDI の黎明期と同様に国際間、産業界を横断する相互運用性やデータの互換性といった問題を再び顕在化させ、新しい標準の確立の必要性を生んだ。

こうしたジレンマの解決手段として、本事業が継続的に関わっている国連 CEFAC を中心とする XML/EDI の標準化の進展状況のフォローアップと、実務への導入のための啓蒙活動は、我が国の貿易関係業界・海運貨物取扱業界・通関業界の振興に向けて、あるべき IT 環境の早期実現に貢献し得るものと考えられる。

## 3. 本事業により作成した印刷物等

「平成 18 年度貿易手続への XML/EDI 導入調査研究特別委員会報告書」  
副題：「次世代シングルウィンドウシステム」が目指すもの

## 4. 事業内容についての問合せ先

団体名： 財団法人 日本貿易関係手続簡易化協会  
(ニホンボウエキカンケイテツヅキカンイカキョウカイ)  
住所： 104-0032

東京都中央区八丁堀 2-29-11 八重洲第五長岡ビル 4階

代 表 者 : 理事長 佐々木 幹夫 (ササキ ミキオ)

担当部署 : 業務第三部

担当者名 : 部長 平井一海 (ヒライ カズミ)

電話番号 : 03-3555-6084

F A X : 03-3555-6032

E - mail : k-hirai@jastpro.or.jp

U R L : <http://www.jastpro.org>